北海道開発局事前評価技術検討会 議事概要

- 1 日 時：平成 27 年 7 月 6 日（月）14:00 - 17:00
- 2 場 所：札幌第一合同庁舎 地下南会議室
- 3 対象地区：国営かんがい排水事業「札内川地区」
国営かんがい排水事業「西網走地区」
国営農地再編整備事業「愛別地区」
国営農地再編整備事業「大雪東川第一地区」
国営農地再編整備事業「雄武丘陵地区」
国営総合農地防災事業「勇知地区」
- 4 委 員：北室 かず子 フリーライター・編集者
耕野 拓一 帯広畜産大学大学院 准教授
山本 忠男 北海道大学大学院農学研究院 講師
義平 大樹 酪農学園大学 教授

5 議 事

北海道開発局事前評価技術検討会を開催し、平成 28 年度事業着手要求地区である国営かんがい排水事業「札内川地区」、同「西網走地区」、国営農地再編整備事業「愛別地区」、同「大雪東川第一地区」、同「雄武丘陵地区」、及び国営総合農地防災事業「勇知地区」の事前評価に当たって、評価資料（案）の内容、判断根拠等について、各委員から意見を求めた。

質疑応答の概要は以下のとおり。

（委員）「札内川地区」や「西網走地区」では、用水路一部のみを改修することとしているが、他の区間で、これまでと同様な漏水事故が発生するおそれはないか。

（開発局）事故が起きた箇所のみではなく、事故の原因となった地下水と基礎材等の条件から、同様の危険性がある区間を選定し、用水管の材質や地下水の影響を考慮して改修することとしているので、事故の発生は回避されると考えています。

（委員）「札内川地区」や「西網走地区」は、必要性が明らかで緊急性が高いと考えられる。両地区のような国営施設応急対策事業は、事前評価技術検討会で意見を聴取するなどの手続きは省略し、一定の基準に達していれば、実施できるようにしても良いのではないか。

また、これらの地区の総費用総便益比に関して、当該事業による整備費用以外の費用が非常に大きく、当該事業の評価として適当であるか疑問がある。国営施設応急対策事業の場合は、評価方法を変えても良いのではないか。

(開発局) 今後の事前評価や費用対効果分析に関するご提言と受け止めます。

なお、現行の土地改良事業の費用対効果分析は、どのような事業でも総費用総便益比を算定するとされているところです。

(委員) 「愛別地区」に関する「愛寄牛(あしよろうし)」のブランド化は、地域間連携で飼料用米などを活用する成功例と思われる。飼料用米など新規需要米の生産拡大を図るとしているが、他地域へも供給が広がる可能性はあるか。

(開発局) 愛別町では、北海道内でも先進的に飼料用米や稲発酵粗飼料用稲の生産に取り組み、品質や技術の研鑽に努めており、現在でも愛寄牛以外に、複数の企業等で利用されています。実需者からも信頼を得ており、需要も増えていることから、将来的に供給が広がっていく可能性は高いと考えています。

(委員) 国産の飼料用米は、輸入の飼料から置き代わることになると思うが、そのことは、国産農産物安定供給効果と関係しているか。

(開発局) 概念として国産農産物供給安定効果の一部に含まれると考えられますが、飼料用米の拡大による効果を切り分けることはできません。

(委員) 「大雪東川第一地区」が位置する東川町は、大雪山と田園風景からなる美しい景観が観光資源でもあるので、工事中も、主要道路からの景観に配慮すべき。

(開発局) 工事車両や機械の稼働などにより、景観にまったく影響を与えないことは困難ですが、工事を請負う業者にも理解を求め、地域の財産である景観をできるだけ乱さないよう配慮してまいります。

(委員) 「愛別地区」及び「大雪東川第一地区」では、深水かんがいに対応する水田の畔を整備するので、雨水の貯留機能が向上し、下流域の洪水被害を軽減する効果が期待される。その効果を簡便に算定し、費用対効果分析に反映する手法の開発が望まれる。

(開発局) 費用対効果分析に関する今後の改善へのご提言と受け止めます。

(委員) 「雄武丘陵地区」の区画整理により、土壌流亡がおきやすくなることはないか。

(開発局) 区画整理により、現在繁茂しているササやかん木などを除去するため、それらによる土砂緩止機能が失われますが、1)現況の傾斜を生かしつつ最小限の工事を行うこと、2)整備後のほ場では直ちに牧草が栽培され裸地となる期間が短いこと、3)河畔林や防風保安林は存置することから、ほとんど土砂流亡を生じさせるようなことにはならないと考えますが、工事実施中には、土砂の河川への流出を防止す

るため濁水処理を行います。

(委員)「愛別地区」、「大雪東川第一地区」、「雄武丘陵地区」ともに、事業の効果を十分に発揮するためには、機械の共同利用組織化やコントラクター導入などの実現が重要である。

(開発局)各地区とも、市町村・JA・農家の代表等が、事業実施後の地域営農の方針を検討し、それらを含めて、事業の実施や農家負担に関する合意がなされています。

(委員)「愛別地区」、「大雪東川第一地区」、「雄武丘陵地区」について、耕作放棄地となるおそれのある農地が想定されるが、農外からの新規就農者による農地取得も推進すべき。

(開発局)各地区とも、市町村やJAが、農家子弟の就農に加え農外からの新規参入者の支援に努めています。広い範囲で基盤整備を行うとともに機械の共同利用組織化やコントラクター導入を進めることは、新規参入者が安心して農地を取得し、安定的な経営ができるようにするためにも有効と考えます。

(委員)「勇知地区」の排水路に附帯する沈砂池は、土砂の供給源とならないよう、定期的な土砂あげなど、適正に管理される必要がある。

(開発局)事業完了後、管理することになる稚内市には、将来に渡って適切に維持管理する必要があると理解されています。

6 全体意見

事前評価の評価項目である事業の必要性、効率性、有効性、優先性、公平性及びその他評価項目は、適切に評価されている。

なお、災害時やその後の食料流通の確保が必要なことはもとより、食料生産力の維持に必要な農業生産基盤の整備は、国土強靱化基本計画や地域計画の有無にかかわらず、施策としてしっかりと行われるべきである。

国営土地改良事業は、農家のみならず、食料を消費する国民も受益者である。国民一人一人がそれを意識できるよう、積極的に情報発信を行っていくべきである。また、農業の6次産業化を検討する場合に、女性のセンスやアイデア、問題意識は重要であり、国営土地改良事業に関する地元の合意形成にあたっては、一定数の女性が参画するように期待したい。

以上